

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【事業年度】	第54期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 伸和
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053 - 444 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 仲原 功
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053 - 444 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 仲原 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	32,300,677	35,619,753	39,262,490	37,726,452	42,655,434
経常利益 (千円)	441,674	301,041	639,257	709,990	1,885,736
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	188,896	143,681	218,239	387,338	1,415,833
包括利益 (千円)	443,879	851,607	851,868	14,545	1,250,388
純資産額 (千円)	11,395,685	12,111,780	12,883,680	12,837,176	14,038,284
総資産額 (千円)	21,573,561	22,872,923	23,899,296	24,745,819	27,922,777
1株当たり純資産額 (円)	670.76	712.99	806.25	803.61	878.70
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.13	8.47	13.37	24.25	88.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.8	52.9	53.9	51.9	50.2
自己資本利益率 (%)	1.7	1.2	1.7	3.0	10.5
株価収益率 (倍)	20.3	22.7	16.1	7.8	7.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	778,892	17,113	954,451	875,897	941,554
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,861,801	517,135	564,259	1,312,988	1,404,513
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,140,840	124,983	389,223	718,457	412,977
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,470,159	935,503	1,032,309	1,273,715	1,168,391
従業員数 (人)	3,897	4,081	4,404	4,023	4,081
[外、平均臨時雇用者数]	[941]	[1,097]	[968]	[686]	[714]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	23,222,410	25,544,582	27,709,425	27,092,655	30,483,012
経常利益又は経常損失 () (千円)	206,844	139,668	96,730	312,512	735,125
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	386,233	82,831	103,590	49,343	549,714
資本金 (千円)	2,476,232	2,476,232	2,476,232	2,476,232	2,476,232
発行済株式総数 (株)	17,085,034	17,085,034	17,085,034	17,085,034	17,085,034
純資産額 (千円)	11,221,620	11,274,542	11,393,406	11,298,568	11,857,425
総資産額 (千円)	20,134,298	20,559,057	20,536,431	21,673,731	23,229,757
1株当たり純資産額 (円)	661.11	664.30	713.43	707.50	742.67
1株当たり配当額 (円)	10.00	1.00	2.00	3.00	7.00
(うち1株当たり中間配当額)	(5.00)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	22.75	4.88	6.35	3.09	34.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.7	54.8	55.5	52.1	51.0
自己資本利益率 (%)	-	0.7	0.9	-	4.7
株価収益率 (倍)	-	39.3	33.9	-	18.3
配当性向 (%)	-	20.5	31.5	-	20.3
従業員数 (人)	659	630	606	584	584
[外、平均臨時雇用者数]	[173]	[147]	[166]	[164]	[164]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、また、第50期及び第53期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和38年5月	静岡県浜松市中区浅田町にペンオイルセールス株式会社を設立。
昭和39年4月	ピアノアクション部品の組立加工を開始。
昭和41年4月	太平洋企業株式会社に商号変更。
昭和44年4月	オーディオアンプの生産を開始。
昭和46年6月	静岡県浜松市南区西島町に西島工場を新設。
昭和47年7月	二輪車用ワイヤーハーネスの生産を開始。
昭和49年8月	静岡県浜松市南区福島町にステレオ工場（現浜松工場）を新設。
昭和52年6月	本社を静岡県浜松市南区西島町に移転。
昭和54年8月	カーラジオの生産を開始。
昭和54年10月	静岡県浜松市西区入野町に子会社として太平洋電子株式会社を設立。
昭和54年12月	静岡県浜松市東区市野町に子会社として垂細垂部品株式会社（昭和62年11月にアスティオービックス株式会社に商号変更）を設立。
昭和57年11月	静岡県磐田郡竜洋町（現静岡県磐田市）に竜洋工場（現磐田工場）を新設。
昭和58年5月	家電製品用電子制御ユニットの生産を開始。
昭和58年9月	太平洋アスティ株式会社に商号変更。
昭和59年3月	米国向けサテライトレシーバー（衛星放送受信機）の生産を開始。
昭和63年10月	静岡県磐田郡浅羽町（現静岡県袋井市）に浅羽工場（現袋井工場）を新設。
平成元年11月	超音波技術活用による水中トランシーバーを発表。
平成4年1月	アスティ株式会社に商号変更。
平成5年4月	静岡県浜松市北区新都田のテクノポリス内に都田技術センター（現都田工場）を新設。
平成6年4月	国内向け車載用及びホーム用B Sチューナーの生産販売を開始。
平成6年12月	中国に子会社として浙江雅士迪電子有限公司（現連結子会社）を設立。
平成6年12月	中国に子会社として杭州雅士迪電子有限公司（現連結子会社）を設立。
平成7年6月	定款上の商号をA S T I 株式会社に変更。
平成7年9月	名古屋証券取引所市場第二部特別指定銘柄に株式を上場。
平成8年1月	名古屋証券取引所市場第二部に指定。
平成8年3月	本社を静岡県浜松市南区福島町に移転。
平成9年8月	浅羽工場（現袋井工場）増床。
平成9年8月	アスティオービックス株式会社が太平洋電子株式会社を吸収合併し、アストム株式会社に商号変更。
平成10年9月	ベトナムに子会社としてASTI ELECTRONICS CORPORATION（現連結子会社）を設立。
平成12年4月	アストム株式会社がアスティプラス株式会社に商号変更。
平成14年11月	登記上の商号をA S T I 株式会社に変更。
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年3月	アスティプラス株式会社を吸収合併。
平成16年3月	浅羽工場（現袋井工場）増床。
平成16年11月	インドに子会社としてASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED（現連結子会社）を設立。
平成17年12月	公募及び第三者割当増資実施。（110万株の新株式発行）
平成18年11月	ベトナムに子会社としてASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION（現連結子会社）を設立。
平成18年12月	公募増資実施。（70万株の新株式発行）
平成19年1月	第三者割当増資実施。（10万株の新株式発行）
平成19年3月	静岡県浜松市南区米津町に本社工場を新設し、本社を現在地に移転。
平成20年4月	F A 機器販売事業を開始。
平成21年1月	モバイル・パワーエレクトロニクス事業へ参入。実験車両「evivo」発表。
平成23年2月	電動車用バッテリー充電器の開発・生産を開始。
平成23年11月	医療用マイクロニードルシステム（プロトタイプ）を発表。
平成24年3月	静岡県掛川市に掛川工場を新設。
平成25年1月	電動フォークリフト用D C D C コンバータの生産を開始。
平成27年4月	名古屋証券取引所市場第二部における株式の上場を廃止。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、A S T I 株式会社（当社）及び子会社5社により構成されており、その主な事業は、車載電装品、ホームエレクトロニクス、通信・制御機器の製造販売であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 車載電装品

主要な製品は、各種電子制御ユニット、エアコン制御システム、車載・船舶用ワイヤーハーネス等であり、当社のほか、子会社のASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION及び浙江雅士迪電子有限公司において製造販売しております。

(2) ホームエレクトロニクス

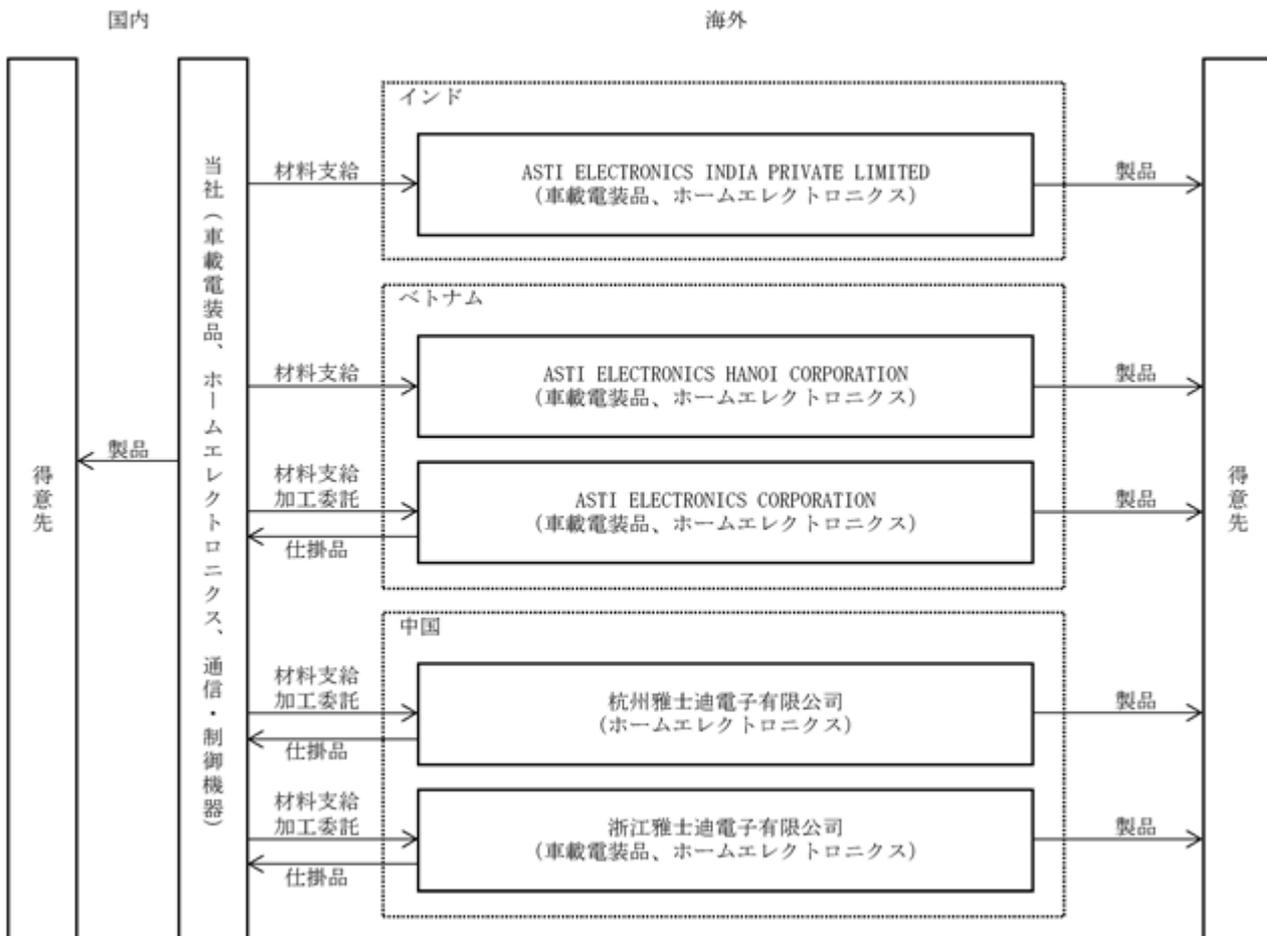
主要な製品は、洗濯機・食器洗浄機・衣類乾燥機用電子制御基板等であり、当社のほか、子会社のASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、杭州雅士迪電子有限公司及び浙江雅士迪電子有限公司において製造販売しております。

(3) 通信・制御機器

主要な製品は、通信用スイッチユニット、産業用ロボットコントローラ基板等であり、当社にて製造販売しております。

[事業系統図]

当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED (注)2、4	インド ハリアナ州	千インド ルピー 841,000	車載電装品 ホームエレクト ロニクス	98.2	役員の兼任あり。 融資あり。
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION (注)2	ベトナム ハノイ市	千米ドル 8,000	車載電装品 ホームエレクト ロニクス	100.0	-
ASTI ELECTRONICS CORPORATION (注)2	ベトナム ピンズオン 省	千米ドル 3,000	車載電装品 ホームエレクト ロニクス	100.0	当社製品の組立をしている。
杭州雅士迪電子 有限公司 (注)2	中国 浙江省	千円 625,000	ホームエレクト ロニクス	100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。
浙江雅士迪電子 有限公司 (注)2	中国 浙江省	千米ドル 9,150	車載電装品 ホームエレクト ロニクス	100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。 融資あり。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	4,438,065千円
(2)経常利益	285,740千円
(3)当期純利益	284,832千円
(4)純資産額	492,881千円
(5)総資産額	2,941,929千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
車載電装品	3,182	[415]
ホームエレクトロニクス	806	[279]
通信・制御機器	51	[12]
報告セグメント計	4,039	[706]
その他	1	[-]
全社(共通)	41	[8]
合計	4,081	[714]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数(期間社員及び嘱託社員他)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
584[164]	39.9	15.9	5,094,778

セグメントの名称	従業員数(人)	
車載電装品	450	[133]
ホームエレクトロニクス	41	[11]
通信・制御機器	51	[12]
報告セグメント計	542	[156]
その他	1	[-]
全社(共通)	41	[8]
合計	584	[164]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数(期間社員及び嘱託社員他)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、A S T I 労働組合と称し、組合員数は平成29年3月31日現在531名で、上部団体には所属しておりません。

また、連結子会社において、労働組合が組織されております。当社を含めて労使関係につきましては安定しており、重大な問題はありませぬ。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済情勢は、雇用の改善がみられるなど緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、米国の新政権による経済政策の影響、中国やその他新興国の景気減速懸念、英国のEU離脱問題、外国為替市場の変動など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは当連結会計年度を中期経営計画達成のために礎を築き上げる1年と位置づけ、「基盤を創る」のスローガンのもと次の4項目を重点に取り組んでまいりました。

既存の事業基盤を改善・改革し、「利益を出す」・「信用を積上げる」・「会社、社員共々社格・人格を上げる」ことに取り組む。

将来に繋がる新事業・新商品・新部品をお客様に提案していく案件を創る。

財務内容・経営資産の活用状況等の各種基準値が健全経営値に沿うようにする。

仕事に挑戦し、元気に明るい風土を創る。

具体的には「既存の事業基盤を改善・改革し、「利益を出す」・「信用を積上げる」・「会社、社員共々社格・人格を上げる」ことに取り組む」については、掛川工場においてロボットを導入したラジオ生産ラインの本格稼働を始めとした自動化・合理化を推進するとともに、生産管理業務改革プロジェクトを発足し、間接部門の生産性向上・活人化を進めてまいりました。

「将来に繋がる新事業・新商品・新部品をお客様に提案していく案件を創る」については、自社製品として開発を進めてきた車載用充電器、車載用DCDCコンバータ、自社開発部品を搭載したワイヤーハーネスの量産を開始いたしました。

「財務内容・経営資産の活用状況等の各種基準値が健全経営値に沿うようにする」については、上述の取り組みによる利益確保に加え、たな卸資産の適正化及び不要・不稼働資産の処分による資産のスリム化を進めてまいりました。

「仕事に挑戦し、元気に明るい風土を創る」については、教育制度を充実させ、技能者・次世代リーダーの育成を進めるとともに、全社をあげて「私の目標」活動に継続して取り組み、全社員が目標をもって仕事に取り組む風土を根付かせてまいりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は車載電装品の販売増加により42,655百万円（前期比13.1%増）となりました。営業利益は売上高の増加に加え自動化・合理化推進、経費削減、海外子会社における採算改善等により1,591百万円（前期比78.0%増）となりました。また、経常利益は為替差益の発生等により1,885百万円（前期比165.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,415百万円（前期比265.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

車載電装品

車載電装品では、各種電子制御ユニット等の販売増により売上高は30,392百万円（前期比18.4%増）、営業利益943百万円（同191.8%増）となりました。

ホームエレクトロニクス

ホームエレクトロニクスでは、海外子会社の収益改善等により、売上高は9,205百万円（前期比0.5%増）、営業利益は543百万円（同12.3%増）となりました。

通信・制御機器

通信・制御機器では、産業用ロボットコントローラ基板等の販売減があったものの、通信用スイッチユニットの販売増により、売上高は3,048百万円（前期比5.2%増）、営業利益は168百万円（同5.6%増）となりました。

その他

その他では、売上高は8百万円（前期比5.3%減）、営業損失は4百万円（前期は営業損失3百万円）となりました。

上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ105百万円減少し、1,168百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の取得は、941百万円（前期は875百万円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,877百万円、減価償却費1,028百万円、売上債権の増加1,968百万円、たな卸資産の増加981百万円、仕入債務の増加820百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の支出は、1,404百万円（前期は1,312百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,180百万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の取得は、412百万円（前期は718百万円の取得）となりました。これは主に、借入金の増加501百万円、配当金の支払による支出47百万円、リース債務の支払による支出39百万円を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	千円	前年同期比 %
車載電装品	32,312,826	8.7
ホームエレクトロニクス	14,399,506	24.9
通信・制御機器	3,138,754	7.8
報告セグメント計	49,851,086	12.9
その他	8,593	5.3
合計	49,859,680	12.8

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引消去前の数値によっております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
車載電装品	35,487,939	17.2	2,839,088	25.2
ホームエレクトロニクス	16,638,652	40.2	959,959	30.2
通信・制御機器	3,293,159	20.1	954,920	28.1
報告セグメント計	55,419,750	23.5	4,753,968	8.3
その他	8,593	5.3	-	-
合計	55,428,344	23.5	4,753,968	8.3

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		前年同期比
	千円		%
車載電装品	30,392,530		18.4
ホームエレクトロニクス	9,205,344		0.5
通信・制御機器	3,048,966		5.2
報告セグメント計	42,646,841		13.1
その他	8,593		5.3
合計	42,655,434		13.1

- (注) 1. セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
3. 最近 2 連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	千円	%	千円	%
パナソニック(株)	4,801,131	12.7	6,884,320	16.1
スズキ(株)	6,274,876	16.6	6,049,043	14.2
ヤマハ発動機(株)	5,738,229	15.2	5,536,968	13.0

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

当社の経営理念は、「社会が求めるより良きものを合理的に生産し、信頼される健全経営を展開して参画者総ての文化の高揚を計る」であり、この経営理念を基本に進取の精神で挑戦と創造を積み重ね、常に新しいフィールドに事業活動を積極的に展開して行くことを経営の基本としております。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社は売上収益及び営業利益を経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として用いております。

(3) 対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、米国・欧州ともに、景気の拡大基調は持続するものと思われませんが、新興諸国の景気減速、米国新政権の政策運営の動向、さらに英国のEU離脱や欧州各国の選挙結果如何では、各国経済及び海外情勢への影響が懸念され、先行きに予断を許さない状況が今後も続くことが予想されます。国内においても、雇用・所得情勢の回復基調を受けて、個人消費も徐々に持ち直しておりますが、海外情勢の不安定さから、依然として不透明な状況が想定されます。

このような状況下、継続的な成長を確保していくために、国内事業においては将来に繋がる新商品・新製品の開発、A S T I 独自の新工法・新設備の導入、工程の自動化・合理化推進が重要となっております。海外事業においては更なる事業拡大に向けた商材開拓、生産能力増強、為替リスク・国際税務リスク・人件費高騰への対応が課題となっております。

これらに対処すべく、当社グループは中期経営計画「基盤を創る」のスローガンのもと、

既存の事業基盤を改善・改革し、「更に、利益を出す」・「更に、信用を積上げる」・「会社、社員共々更に、社格・人格を上げる」ことに取り組む。

将来に繋がる新事業・新製品をお客様に提案し、成長発展に結びつける。

財務内容・経営資産の活用状況等の各種基準値が健全経営値に沿うようにする。

仕事に挑戦し、更に元気に明るい風土を創る。

上記 4 項目に継続して注力し、環境変化に強い経営基盤の構築と収益力の強化に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項における投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業構造について

当社グループの売上高につきましては、主要顧客の販売状況に影響を受ける可能性があります。

(2) 当社グループの主要顧客への販売割合について

当社グループの販売先上位3社が占める売上高の割合は、「第2 事業の状況 2. 生産、受注及び販売の状況 (3)販売実績」に記載のとおりであり、主要顧客への販売状況の変化や取引条件等の変更により、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 海外事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、インド、ベトナム、中国の各地において事業を展開しており、現地日系企業からの需要増加に対応するため、生産設備の増強等を進めております。

設備投資に当たっては、将来の需要予測等を基に投資効率を勘案し、投資を決定しておりますが、生産が当初計画したとおりに立ち上がらない、もしくは最終製品の需要動向の変化等により当初予定していた販売量を確保できない可能性があります。

また、海外展開につきましては、当該国の政治・経済情勢、法律規制の変更、為替動向、労働問題、疫病、戦争、テロ等が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 地震等自然災害による影響について

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産拠点が損害を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社の生産拠点は静岡県西部地方に集中しておりますので、東海地震や南海地震の発生に備えて、被害を最小限にするべく、すでに必要と考えられる対策を講じておりますが、地震による影響が大きい場合には、操業の中断や多額の復旧費用の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質に関するリスクについて

当社グループは、製品の品質には万全を期しておりますが、予期しない品質トラブルにより多額の回収費用及び補償費用が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 財務制限条項付融資契約について

当社は、一部の借入金に対して金融機関とのコミットメント契約を締結しております。この契約につきましては、各事業年度の間決算期末及び決算期末の当社の貸借対照表における純資産の部の金額に關しての財務制限条項が付されており、それに抵触した場合には、貸付人の請求により期限の利益を喪失し、借入金全額を直ちに返済する義務を負うことになっており、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、創設以来「新しい時代の流れの中での新しい価値の創出」を基本理念として、新規分野への可能性を求めて開発に取り組んでおります。

業界における技術的進歩、発展にはめざましいものがあります。その中であって、ユーザーニーズや技術動向を的確にとらえ、素早く商品に反映させることが極めて重要であると認識しております。近年の動力電動化の流れをとらえ、環境・安全・安心のキーテクノロジーとなる車載用パワーエレクトロニクス製品の技術開発の第1段階を完了し、弊社ブランドによる車載用充電器を上市いたしました。

今後もこの分野での技術開発を維持し、これまで培ってきたインバーター技術を活かし、車載製品に加え、ロボット関連機器への開発に取り組んでまいります。

なお、当社グループの研究開発は、基礎技術の研究及び自社の企画商品として開発する場合と、得意先から開発テーマをいただき、ODMとして開発する場合があります。

当連結会計年度における各セグメント別の主な成果は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は181百万円であります。

(1) 車載電装品

車載電装品では、ハーネス事業部において、顧客での車輛開発段階より設計に参画し、顧客と協働で製品開発を行っております。その一環としてハーネス要素部品の設計・評価と提案を推進し、今期は新規61案件を開発、56案件が顧客製品に採用搭載となりました。

電子機器事業部において、パワーエレクトロニクス技術を活用した車載用密閉型充電器および車載用密閉型DCDCコンバータの量産を開始しました。さらに電動2輪車に搭載される350Wの車載用密閉型充電器を受注しました。55期に開発を行い、56期に量産が開始されます。

また、子会社において、ロボット用芝刈り機用電装品（3機種目）の量産を開始しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、161百万円であります。

(2) ホームエレクトロニクス

ホームエレクトロニクスでは、53期にベトナムに技術開発部門を設立し、電子回路の基板設計を13件実施しました。当社の設計支援だけでなく、現地商材の設計も行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、6百万円であります。

(3) 通信・制御機器

通信・制御機器では、成長分野であるロボット産業に注目しており、物流支援ロボット用電装品の量産を開始しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、13百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高は車載電装品の販売増加により42,655百万円（前期比13.1%増）となりました。営業利益は売上高の増加に加え自動化・合理化推進、経費削減、海外子会社における採算改善等により1,591百万円（前期比78.0%増）となりました。また、経常利益は為替差益の発生等により1,885百万円（前期比165.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,415百万円（前期比265.5%増）となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要顧客の販売状況は経済環境や市場動向により変化するため、当社グループの売上高につきましても主要顧客の販売状況に連動して変化いたします。

(3) 経営戦略の現状と見通し

今後の経済情勢については、緩やかな回復が見込まれておりますが、米国新政権の政策、欧州における政治情勢、中国やその他新興国の景気減速等依然として先行き不透明な情勢が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは更なる自動化・合理化、生産体制の最適化を推進するとともに、自社開発製品の拡販に注力し利益確保を図ってまいります。

(4) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、17,157百万円（前年度末比17.4%増）となりました。受取手形及び売掛金の増加1,701百万円（同29.3%増）、原材料及び貯蔵品の増加733百万円（同28.0%増）が主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、10,765百万円（同6.3%増）となりました。機械装置及び運搬具の増加323百万円（同18.1%増）、建設仮勘定の増加246百万円（同134.8%増）が主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、11,656百万円（前年度末比16.0%増）となりました。支払手形及び買掛金の増加703百万円（同20.7%増）、未払金の増加482百万円（同85.5%増）が主な要因であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,228百万円（同19.8%増）となりました。長期借入金の増加343百万円（同23.6%増）が主な要因であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、14,038百万円（前年度末比9.4%増）となりました。利益剰余金の増加1,367百万円（同19.1%増）、為替換算調整勘定の減少283百万円（同41.1%減）が主な要因であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の1,273百万円から105百万円減少し、1,168百万円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、親会社である当社が資金調達することとしております。なお、当社は効率的な資金調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、海外拠点における新工場建設、生産設備の増設を主に、1,773百万円の設備投資を実施いたしました。

ASTI ELECTRONICS CORPORATIONにおける新工場建設、ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDにおける車載電装品製造設備の増設を中心として、1,076百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (静岡県浜松市 南区他)	全社(管理業務、 新技術・新製品の 研究・開発) 車載電装品 その他	管理業務施設 研究開発施設 車載電装品製造 設備	485,291	61,451	1,241,576 (36,106.09)	1,897	50,467	1,840,683	208 [16]
掛川工場 (静岡県掛川市)	車載電装品	車載電装品製造 設備	1,153,114	500,637	322,168 (7,996.15)	3,511	110,208	2,089,640	122 [72]
磐田工場 (静岡県磐田市)	ホームエレクトロニクス 通信・制御機器	ホームエレクトロニクス製造設備 通信・制御機器 製造設備	70,156	31,030	98,790 (6,117.55)	33,955	12,023	245,956	83 [21]
都田工場 (静岡県浜松市 北区)	車載電装品	車載電装品製造 設備	165,972	28,670	265,733 (11,980.98)	-	18,165	478,542	48 [32]
袋井工場 (静岡県袋井市)	車載電装品	車載電装品製造 設備	161,042	45,483	290,437 (16,505.92)	7,278	15,758	520,000	44 [13]
浜松工場 (静岡県浜松市 南区)	車載電装品	車載電装品製造 設備	37,060	734	112,206 (6,552.15)	-	1,608	151,610	79 [10]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 本社工場の土地には、静岡県浜松市北区大原の事業用地が含まれております。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED (インド ハリアナ州)	車載電装品 ホームエレクトロニ クス	車載電装品製造 設備 ホームエレクト ロニクス製造設 備	126,864	675,604	344,923 (23,100.00)	-	6,923	1,154,315	421 [23]
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION (ベトナム ハノイ市)	車載電装品 ホームエレクトロニ クス	車載電装品製造 設備 ホームエレクト ロニクス製造設 備	113,177	49,611	- (19,458.08)	-	3,184	165,973	1,156 [3]
ASTI ELECTRONICS CORPORATION (ベトナム ピンズオン省)	車載電装品 ホームエレクトロニ クス	車載電装品製造 設備 ホームエレクト ロニクス製造設 備	49,480	133,948	- (8,667.00)	-	5,744	189,173	1,223 [46]
杭州雅士迪電子 有限公司 (中国浙江省)	ホームエレクトロニ クス	ホームエレクト ロニクス製造設 備	126,716	341,677	- (10,000.00)	-	34,008	502,402	194 [226]
浙江雅士迪電子 有限公司 (中国浙江省)	車載電装品 ホームエレクトロニ クス	車載電装品製造 設備 ホームエレクト ロニクス設備	588,040	236,730	- (50,137.11)	71,485	34,045	930,302	503 [252]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3. ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、杭州雅士迪電子有限公司及び浙江雅士迪電子有限公司における土地の面積につきましては、現地政府に認可された土地使用権に係る面積であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。また、設備計画は原則的に連結各会社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社が調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社・掛川工場	静岡県掛川市	車載電装品	車載電装品 製造設備	952,325	54,236	借入金 及び 自己資金	平成29年 2月	平成30年 2月	(注)3
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	ベトナム ハノイ市	車載電装品 ホームエレク トロニクス	車載電装品 製造設備 ホームエレクト ロニクス製造設備	245,341	-	借入金 及び 自己資金	平成29年 2月	平成29年 11月	(注)3
杭州雅士迪 電子有限公司	中国浙江省	ホームエレク トロニクス	ホームエレクト ロニクス製造設備	207,455	-	借入金 及び 自己資金	平成29年 1月	平成29年 8月	(注)3

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売廃却を除き、重要な設備の売廃却の計画はありません。

3. 上記製造設備は、主に生産能力増強、設備の更新及び工程の自動化・合理化推進のための投資であります。完成後の増加能力につきましては、その算定が困難であることから記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

(注)平成29年6月23日開催の第54回定時株主総会において、株式併合に関する議案(普通株式5株につき1株の割合で併合)が承認可決されたため、同年10月1日をもって、発行可能株式総数は9,600,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,085,034	17,085,034	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,085,034	17,085,034	-	-

(注)平成29年6月23日開催の第54回定時株主総会において、単元株式の変更に関する議案(1,000株から100株に変更)が承認可決されたため、同年10月1日をもって単元株式数を変更いたします。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成19年4月1日 (注)	8,542,517	17,085,034	-	2,476,232	-	2,675,056

(注)株式分割(1:2)したことによる増加

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	28	45	28	2	1,440	1,558	-
所有株式数 (単元)	-	2,708	1,237	668	2,360	12	9,989	16,974	111,034
所有株式数の 割合(%)	-	15.95	7.29	3.94	13.90	0.07	58.85	100.00	-

(注)自己株式1,119,159株は「個人その他」に1,119単元及び「単元未満株式の状況」に159株を含めて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
朝元 愷融	静岡県浜松市中区	1,153	6.75
A S T I 従業員持株会	静岡県浜松市南区米津町2804	1,030	6.03
A S T I 共栄会	静岡県浜松市南区米津町2804	1,007	5.90
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック フアンド (プリンシパル オール セクター サ ブポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	777	4.55
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	463	2.71
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	396	2.32
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン 610 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1山王 パークタワー)	386	2.26
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	360	2.11
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	358	2.10
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED (常任代理人 バークレイズ証券株式 会社)	5 THE NORTH COLONNADE CANARY WHARF LONDON E14 4BB UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6-10-1)	321	1.88
計	-	6,251	36.59

(注) 上記のほか、自己株式が1,119千株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,119,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,855,000	15,855	-
単元未満株式	普通株式 111,034	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	17,085,034	-	-
総株主の議決権	-	15,855	-

【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
A S T I 株式会社	静岡県浜松市南区 米津町2804	1,119,000	-	1,119,000	6.55
計	-	1,119,000	-	1,119,000	6.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,836	1,370,324
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,119,159	-	1,119,159	-

(注) 平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績に応じた適正な配当水準を長期にわたり安定的に維持することを基本方針としつつ、財務体質と経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めるべく必要な内部留保に努めることとしております。

(2) 配当決定に当たっての考え方

利益配分に関する基本方針に基づき、各期の業績や経営環境等を総合的に勘案の上、決定してまいります。

(3) 毎事業年度における配当の回数についての基本方針

中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

(4) 配当の決定機関

剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(5) 当事業年度の配当に当たっての考え方

利益配分に関する基本方針に基づき、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、当事業年度の配当は普通配当7円（通期7円）といたしました。

(6) 内部留保資金の使途

今後予想される厳しい経営環境に対応していくため、財務体質の強化を図りつつ、既存事業の継続的な発展と長期的視野に立った新規事業の開発等、将来に向けた事業拡大のために活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月23日 定時株主総会決議	111,761	7.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	235	283	243	280	684
最低(円)	176	176	185	154	175

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	353	473	440	544	640	684
最低(円)	244	336	368	405	543	562

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		植平 幹夫	昭和16年8月17日	昭和56年4月 当社入社 昭和59年8月 取締役就任 平成6年9月 常務取締役就任 平成9年1月 代表取締役社長就任 平成16年4月 取締役会長 平成16年10月 代表取締役会長 平成18年7月 上席相談役 平成25年6月 取締役会長就任 平成25年7月 代表取締役会長就任 平成26年4月 ハーネス事業部長 平成27年5月 代表取締役会長(現任)	(注)3	144
取締役社長 (代表取締役)		鈴木 伸和	昭和33年1月11日	昭和56年4月 当社入社 平成16年7月 浅羽第一工場(現袋井工場)工場長 平成17年7月 国内営業部長電子機器担当 平成19年8月 執行役員就任 平成22年6月 製造本部長 平成23年6月 取締役就任 平成25年4月 代表取締役社長就任 平成26年4月 電子機器事業部長 平成27年5月 代表取締役社長(現任)	(注)3	87
取締役	開発本部長	蜂谷 正彦	昭和31年5月3日	平成21年10月 当社入社 平成22年6月 執行役員就任 平成24年4月 調達本部長 平成25年4月 営業本部長 平成25年6月 取締役就任(現任) 平成26年4月 電子機器事業部副事業部長 平成27年5月 電子機器事業部長 平成29年4月 開発本部長(現任)	(注)3	34
取締役	電子機器 事業部長	原 一隆	昭和39年1月1日	平成15年1月 当社入社 平成26年12月 技術開発部長 平成29年4月 電子機器事業部長(現任) 平成29年6月 取締役就任(現任)	(注)3	1
取締役		宮木 啓治	昭和25年6月29日	昭和49年4月 一般社団法人日本能率協会入社 昭和51年4月 日本楽器製造株式会社(現 ヤマハ株式会社)入社 平成21年12月 マンパワージャパン株式会社 (現 マンパワーグループ株式会社)特別顧問 平成26年6月 取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		山口 昇吾	昭和22年11月26日	昭和47年4月 三菱重工株式会社入社 平成26年4月 同社機械・設備システムドメイン冷熱事業部顧問 平成28年6月 取締役就任(現任) 平成28年10月 三菱重工サーマルシステムズ株式会社営業部顧問(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		百鬼 直樹	昭和37年 8月26日	昭和62年 4月 当社入社 平成15年 4月 総務部長 平成20年 4月 企画室長 平成21年 7月 総務部長 平成26年 4月 企画部長 平成28年 4月 内部監査室長(現任) 平成29年 6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	19
監査役		田中 範雄	昭和26年 2月10日	昭和48年 4月 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 昭和53年 1月 田中範雄公認会計士・税理士事務所代表(現任) 平成11年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	2
監査役		筒井 希元	昭和31年 8月28日	昭和54年 4月 筒井享税理士事務所入所 昭和59年 2月 税理士登録 昭和59年12月 筒井希元税理士事務所所長(現任) 平成27年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	5
計						292

- (注) 1. 取締役 宮木啓治氏及び山口昇吾氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 田中範雄氏及び筒井希元氏は、社外監査役であります。
3. 平成29年 6月23日開催の定時株主総会の終結のときから 1年間
4. 前任者の退任に伴う就任につき、任期は当社定款の定めにより、前任者の任期の満了する時までとなっております。なお、前任者の任期は、平成28年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間であります。
5. 平成29年 6月23日開催の定時株主総会の終結のときから 4年間
6. 平成27年 6月23日開催の定時株主総会の終結のときから 4年間
7. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
外山 弘幸	昭和41年 2月28日	平成元年 4月 アンダーセン・コンサルティング(現アクセンチュア株式会社)入社 平成18年10月 弁護士登録 平成22年 7月 浜松法律事務所開設 平成26年 6月 当社補欠監査役就任(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

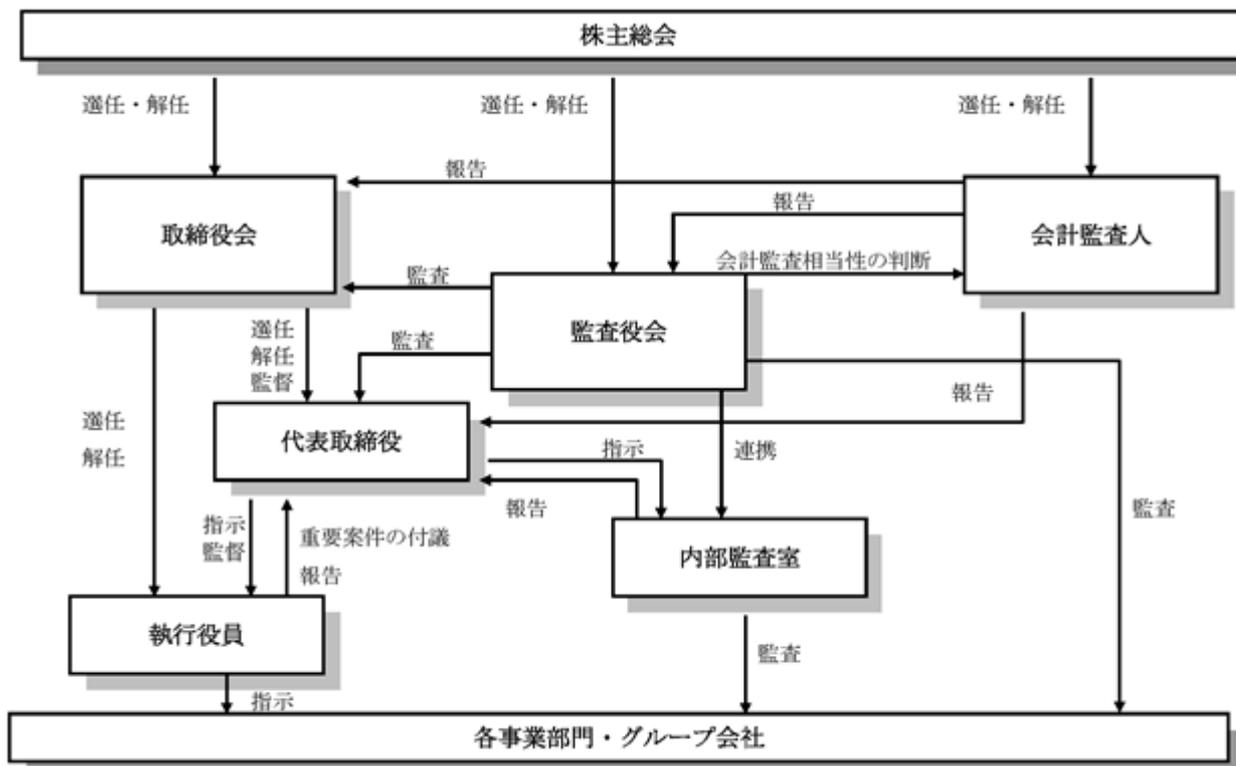
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念に示された「信頼される健全経営」を具現化することが、当社のコーポレート・ガバナンスの一環と考え、その実現に向けて、透明で公正な企業経営・経営の執行と監督の分離・社会に対しての情報開示・企業倫理の確立など継続して取り組んでまいります。

企業統治の体制

当社の経営組織としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行の監督機関として「取締役会」を、監査機関として「監査役会」を設置しております。



(取締役会)

取締役会（提出日現在6名で構成、うち社外取締役2名を含む。）につきましては、重要な業務執行の決定並びに業績の状況や対策等を協議・検討し迅速な対応を行う体制となっております。毎月1回の定例会の他、緊急課題に対しては随時臨時取締役会を開催して機敏な意思決定と業務執行を図っております。

(監査役会)

監査役会（提出日現在3名で構成、うち社外監査役2名を含む。）につきましては、経営に対する監視・監督機能を強化のため、社外監査役に1名を公認会計士、1名を税理士として専門家の立場から客観的な監査を行う体制となっております。取締役会及び重要な会議に出席する他、重要書類の閲覧・確認や子会社の監査などを通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。

(会計監査人)

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人と契約しており、業務執行上疑義が生じた場合には適宜助言を受けております。同監査法人は、一定期間を超えて関与することのないよう自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

なお、当事業年度の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：加山 秀剛、角田 大輔

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：4名、会計士試験合格者等：5名、その他：10名

当該企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役につきましては、その経営責任を明確にし、かつ経営環境の変化に対応できるよう取締役の任期を1年とし、経営の透明性・客観性を確保するため、社外取締役2名を選任しております。また、監査役につきましては、社外監査役に1名を公認会計士、1名を税理士として、客観的かつ専門的立場から取締役の職務執行を監視するとともに、コンプライアンスのより一層の強化を図っております。そして、独立した監査部門である内部監査室では定期的に各部門に対しヒアリングを実施し、業務監査を行うとともにさまざまなリスクの洗い出しを行い、その予防策を策定するなど、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。この現状の体制により、社内外のチェックは十分機能しているものと考えており、当面は現状の体制を維持していく予定です。

内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

- イ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 / 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ）当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）は、コンプライアンス体制に関する社内規程に基づき、取締役及び従業員が法令及び定款並びに当社の経営理念を遵守した行動をとるための行動規範を定める。
 - ）リスク管理・コンプライアンス委員会を設け、当社グループにおけるコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同委員会を中心に取締役及び従業員教育等を行う。
 - ）内部監査室は、コンプライアンス状況を定期的に監査しリスク管理・コンプライアンス委員会に報告し、同委員会は経営に係るリスクについては取締役会及び監査役会に報告する。
- ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ）取締役の職務執行に係る情報を、社内規程に従い文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し、法令及び社内規程に従って適切に保存及び管理する。
 - ）取締役及び監査役は、必要に応じ文書等を閲覧することができる。
- ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ）リスク管理規程に基づき、当社又は当社子会社において発生しうるリスクに適切に対応するため、組織単位毎にリスク管理責任者を置き、部門のリスク管理業務を統括する。
 - ）内部監査室は、リスク管理責任者と連携し、各部門のリスク管理状況の監査を実施する。
 - ）リスク管理責任者及び内部監査室は、各部門のリスク管理状況を定期的にリスク管理・コンプライアンス委員会に報告し、同委員会は経営に係るリスクについては取締役会及び監査役会に報告する。
- ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ）社内規程等により、取締役の業務分担を定め、責任分野を明確にし、効率的に職務を執行する。
 - ）全社的な経営目標達成に向けて、各部門が実施すべき具体的な事業計画及び数値目標を含めた効率的な達成方法を十分な協議のなされた後に取締役会にて決定し、その決定内容を取締役会・社員全員が共有する。
 - ）業務執行取締役が月次の業績検討会及び業務報告書にてその進捗状況を点検・精査し、効率化の阻害要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高める。
- ホ. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ）当社と当社子会社は、相互に独立性を尊重しつつ、綿密な連携を保ち、統一された経営理念と基本戦略を共有する。
 - ）社内規程に基づき、当社子会社管理主管部署は、効率的に経営目的を達成できるよう子会社を管理指導する。
 - ）当社の事業方針のもと、重要な当社子会社案件については、当社にて稟議又は取締役会等の承認を要する。
 - ）リスク管理規程に基づき子会社毎にリスク管理を実施させる。
 - ）当社の取締役等と当社子会社の取締役等は、定期的に会議を開催し、子会社状況の報告及び課題の検討等を行う。
 - ）重要な子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人による監査を実施する。
- ヘ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ）監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社従業員の中から数人、必要な能力等について監査役の要望を尊重し、監査役と協議のうえ適任者を設置する。
- ト. 前号の使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
 - ）監査役よりその職務の補助を要請された使用人は、監査役からの命令に関しては取締役の指揮命令を受けない。
 - ）監査役は、必要に応じて内部監査室をはじめとした各部門スタッフが行うこととし、補助にあたっては取締役をはじめ組織上の上長等の指揮命令を受けない。

チ．その他の当該監査役設置会社の監査役への報告に関する体制

）監査役は重要な会議に出席し、意見を述べる。

）監査役は重要書類を閲覧し、監査役の要請に応じて取締役及び従業員は必要な説明及び報告を行う。

）取締役及び従業員は、当社に關係する組織的又は個人的法令違反行為もしくはそれに類する不正行為等を発見したときは、速やかに監査役へ報告する。

）当社子会社の監査役は、当該子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けたときは、当社監査役へ報告しグループ全体の業務の適正を図る。

）内部監査室は、監査の結果を定期的に適切な方法により監査役に報告する。

リ．前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
社内規程において、従業員等が監査役に直接通報を行うことができることを定め、当社グループにおける法令違反等を早期に発見する体制を整備するとともに、通報者に不利益が生じないことを確保する。

ヌ．監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役又は監査役会が社外の専門家に対して助言を求める又は調査、鑑定その他の事務を委託するなど職務の遂行に伴う費用を請求するときは、当該請求に係る費用が監査役職務の執行に必要なものと認められる場合を除き、これを拒むことができない。

ル．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

）監査役は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

）内部監査室は、日常業務全般について定期的に往査を実施し、監査役とも連携して統制活動全般において監視機能の強化を図る。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役とも会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室（1名）が、各部署の所管業務が法令、定款及び社内諸規程並びに諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運用されているか否かを調査し、その結果を社長に報告するとともに適切な指導を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上に資することを目的として、定期的な監査・調査を実施しております。

監査役監査につきましては、「企業統治の体制」に記載のとおりであり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者として社外監査役に公認会計士1名・税理士1名を設置しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査は、各業務を適切に遂行するため、必要に応じて情報交換の場を設けております。また、内部監査室の年度計画に基づき、各部門に対する内部統制評価を実施しております。発見されたりリスクは、取締役会・リスク管理コンプライアンス委員会等に報告し、迅速に対応できるよう管理体制を整備しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役宮木啓治氏は、これまで外資系コンサルティング企業の代表を務められるなどグローバルな視点で幅広い経営戦略に関する知識と経験を有していることから、社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけたと考えております。

社外取締役山口昇吾氏は、現在、三菱重工サーマルシステムズ株式会社営業部顧問の職にあり、豊富な経験の中で培ってきた技術に関する知識を活かし、当社の企業価値向上のために貢献いただけるとともに、当社経営に関して客観的な立場から、社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお三菱重工サーマルシステムズ株式会社と当社とは、取引及び利害関係はありません。

社外監査役田中範雄氏は、現在、田中範雄公認会計士・税理士事務所代表の職にあり、公認会計士として長年にわたり企業会計の実務に携わり、豊富な経験と専門的な知識を有していることから、社外監査役としての監督機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、田中範雄公認会計士・税理士事務所と当社とは、取引及び利害関係はありません。

社外監査役筒井希元氏は、現在、筒井希元税理士事務所所長の職にあり、税理士として長年にわたり税務に携わり、豊富な経験と専門的な知識を有していることから、社外監査役としての監督機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、筒井希元税理士事務所と当社とは、取引及び利害関係はありません。

また、社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別な利害関係はなく、経営陣から著しいコントロールを受け得る者でもなく、また著しいコントロールを及ぼし得る者でもないため、東京証券取引所へ独立役員として届出をしております。

当社の管理体制は「当該企業統治の体制を採用する理由」に記載のとおりであり、現状の体制により社内外のチェック体制は十分に機能しているものと考えております。社外監査役との連携につきましては、社内の常勤監査役が必要に応じて社外監査役に対して重要と思われる情報を随時伝達しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が定める「独立性に関する判断基準」に基づき、十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	70,215	35,415	34,800	4
監査役 (社外監査役を除く)	13,980	9,480	4,500	1
社外役員	16,390	9,150	7,240	5
合計	100,585	54,045	46,540	10

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬は、取締役及び監査役で区分し、それぞれ株主総会で承認された報酬総額の限度額内で分掌業務、同業、同規模の他社との比較及び従業員給与との均衡等を考慮して、取締役会の決議及び監査役会の協議により決定しております。

なお、平成18年6月22日開催の第43回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額200,000千円以内(ただし、使用人給与分は含まない。)、監査役の報酬限度額を年額40,000千円以内と決議いただいております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）、会計監査人の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 558,484千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ヤマハ(株)	54,086	183,351	株式の安定化
スズキ(株)	26,000	78,286	企業間取引の強化
ヤマハ発動機(株)	33,385	62,498	企業間取引の強化
パナソニック(株)	56,200	58,082	企業間取引の強化
(株)スクロール	62,000	27,280	株式の安定化
(株)名古屋銀行	65,000	24,050	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	20,000	16,240	企業間取引の強化
浜松ホトニクス(株)	4,200	13,041	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	4,100	1,646	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	3,000	1,564	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,160	1,035	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ヤマハ(株)	54,188	166,086	株式の安定化
スズキ(株)	26,000	120,172	企業間取引の強化
ヤマハ発動機(株)	34,449	92,360	企業間取引の強化
パナソニック(株)	56,200	70,699	企業間取引の強化
浜松ホトニクス(株)	8,400	26,922	企業間取引の強化
(株)名古屋銀行	6,500	26,065	企業間取引の強化
(株)スクロール	62,000	21,452	株式の安定化
(株)静岡銀行	20,000	18,120	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	4,100	2,451	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	3,000	2,099	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,160	1,256	企業間取引の強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,500	-	24,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,500	-	24,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、4,827千円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、浙江雅士迪電子有限公司及び杭州雅士迪電子有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、6,366千円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の決定は、監査契約上の監査内容、監査人員及び監査予定時間数等を総合的に勘案の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,273,715	1,168,391
受取手形及び売掛金	5,802,409	7,503,809
電子記録債権	2,330,622	2,452,955
商品及び製品	935,173	955,225
仕掛品	591,232	727,260
原材料及び貯蔵品	2,615,725	3,349,017
繰延税金資産	192,627	246,145
未収入金	782,716	657,634
その他	94,170	97,751
貸倒引当金	614	769
流動資産合計	14,617,778	17,157,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,090,963	8,022,304
減価償却累計額	4,581,897	4,776,706
建物及び構築物(純額)	3,509,065	3,245,597
機械装置及び運搬具	6,106,447	6,700,240
減価償却累計額	4,323,938	4,594,658
機械装置及び運搬具(純額)	1,782,508	2,105,581
工具、器具及び備品	3,456,623	3,554,429
減価償却累計額	3,180,040	3,262,290
工具、器具及び備品(純額)	276,582	292,139
土地	1,278,126	1,278,241
リース資産	166,686	154,993
減価償却累計額	23,603	36,865
リース資産(純額)	143,082	118,128
建設仮勘定	182,580	428,632
有形固定資産合計	8,675,080	8,977,321
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	477,875	558,484
退職給付に係る資産	575,665	630,967
その他	206,049	196,490
貸倒引当金	8,950	9,100
投資その他の資産合計	1,250,641	1,376,842
固定資産合計	10,128,041	10,765,356
資産合計	24,745,819	27,922,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,393,837	4,097,628
短期借入金	5,322,216	5,486,011
未払金	564,034	1,046,480
リース債務	41,890	41,393
未払法人税等	106,066	283,125
賞与引当金	488,158	534,641
製品保証引当金	10,519	14,610
その他	121,487	152,572
流動負債合計	10,048,209	11,656,464
固定負債		
長期借入金	1,456,989	1,800,918
リース債務	78,685	40,736
繰延税金負債	275,297	332,033
退職給付に係る負債	34,281	39,135
資産除去債務	1,013	1,037
長期末払金	14,166	14,166
固定負債合計	1,860,434	2,228,028
負債合計	11,908,643	13,884,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	7,174,072	8,541,997
自己株式	262,556	263,926
株主資本合計	12,027,831	13,394,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,127	270,549
為替換算調整勘定	690,521	406,782
退職給付に係る調整累計額	97,130	42,520
その他の包括利益累計額合計	805,518	634,811
非支配株主持分	3,826	9,087
純資産合計	12,837,176	14,038,284
負債純資産合計	24,745,819	27,922,777

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	37,726,452	42,655,434
売上原価	1, 2 33,966,458	1, 2 37,799,933
売上総利益	3,759,993	4,855,501
販売費及び一般管理費		
発送運賃	215,168	206,360
貸倒引当金繰入額	39	138
製品保証引当金繰入額	7,080	13,416
役員報酬	56,868	100,323
給料及び賞与	1,161,660	1,279,558
福利厚生費	255,693	280,002
賞与引当金繰入額	109,526	123,091
退職給付費用	83,530	82,869
減価償却費	129,740	130,849
支払手数料	163,044	166,581
その他	1 683,580	1 881,231
販売費及び一般管理費合計	2,865,932	3,264,421
営業利益	894,060	1,591,079
営業外収益		
受取利息	5,875	15,559
受取配当金	8,337	8,964
為替差益	-	188,309
補助金収入	67,552	51,148
その他	85,818	116,458
営業外収益合計	167,585	380,441
営業外費用		
支払利息	61,212	53,821
為替差損	223,783	-
支払補償費	47,703	9,545
その他	18,956	22,416
営業外費用合計	351,655	85,784
経常利益	709,990	1,885,736
特別利益		
固定資産売却益	3 334	3 93
特別利益合計	334	93
特別損失		
固定資産処分損	4 9,249	4 3,708
固定資産圧縮損	5 543	5 4,625
特別損失合計	9,793	8,334
税金等調整前当期純利益	700,531	1,877,495
法人税、住民税及び事業税	201,160	471,439
過年度法人税等	122,597	-
法人税等調整額	7,410	14,972
法人税等合計	316,347	456,467
当期純利益	384,184	1,421,028
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	3,154	5,195
親会社株主に帰属する当期純利益	387,338	1,415,833

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	384,184	1,421,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,536	58,421
為替換算調整勘定	240,211	283,672
退職給付に係る調整額	144,982	54,610
その他の包括利益合計	398,729	170,640
包括利益	14,545	1,250,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,405	1,245,127
非支配株主に係る包括利益	4,139	5,261

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,476,232	2,640,082	6,818,674	262,537	11,672,451
当期変動額					
剰余金の配当			31,939		31,939
親会社株主に帰属する当期純利益			387,338		387,338
自己株式の取得				18	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	355,398	18	355,379
当期末残高	2,476,232	2,640,082	7,174,072	262,556	12,027,831

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	225,663	929,747	47,851	1,203,262	7,966	12,883,680
当期変動額						
剰余金の配当						31,939
親会社株主に帰属する当期純利益						387,338
自己株式の取得						18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,536	239,225	144,982	397,744	4,139	401,884
当期変動額合計	13,536	239,225	144,982	397,744	4,139	46,504
当期末残高	212,127	690,521	97,130	805,518	3,826	12,837,176

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,476,232	2,640,082	7,174,072	262,556	12,027,831
当期変動額					
剰余金の配当			47,909		47,909
親会社株主に帰属する当期純利益			1,415,833		1,415,833
自己株式の取得				1,370	1,370
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,367,924	1,370	1,366,554
当期末残高	2,476,232	2,640,082	8,541,997	263,926	13,394,385

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	212,127	690,521	97,130	805,518	3,826	12,837,176
当期変動額						
剰余金の配当						47,909
親会社株主に帰属する当期純利益						1,415,833
自己株式の取得						1,370
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,421	283,738	54,610	170,706	5,261	165,445
当期変動額合計	58,421	283,738	54,610	170,706	5,261	1,201,108
当期末残高	270,549	406,782	42,520	634,811	9,087	14,038,284

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	700,531	1,877,495
減価償却費	923,214	1,028,294
賞与引当金の増減額(は減少)	4,610	55,116
製品保証引当金の増減額(は減少)	8,399	4,091
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	15,371	22,701
受取利息及び受取配当金	14,213	24,524
支払利息	61,212	53,821
為替差損益(は益)	101,827	45,650
補助金収入	67,552	51,148
固定資産除売却損益(は益)	8,915	3,615
売上債権の増減額(は増加)	1,029,704	1,968,003
たな卸資産の増減額(は増加)	58,037	981,066
その他の資産の増減額(は増加)	32,625	77,991
仕入債務の増減額(は減少)	328,306	820,941
その他の負債の増減額(は減少)	52,481	225,892
未払消費税等の増減額(は減少)	29,318	31,768
その他	5,445	6,474
小計	1,112,646	1,216,163
利息及び配当金の受取額	14,213	24,524
利息の支払額	61,005	53,995
法人税等の支払額	257,510	296,286
補助金の受取額	67,552	51,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	875,897	941,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,311,856	1,180,746
有形固定資産の売却による収入	754	29,265
無形固定資産の取得による支出	4,987	250,108
投資有価証券の取得による支出	4,858	2,405
保険積立金の解約による収入	27,093	17,908
その他	19,134	18,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,312,988	1,404,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,500	400,000
長期借入れによる収入	1,500,000	947,214
長期借入金の返済による支出	700,547	845,266
リース債務の返済による支出	39,607	39,686
自己株式の取得による支出	18	1,370
配当金の支払額	31,869	47,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	718,457	412,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,960	55,342
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	241,406	105,324
現金及び現金同等物の期首残高	1,032,309	1,273,715
現金及び現金同等物の期末残高	1,273,715	1,168,391

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社は、ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、杭州雅士迪電子有限公司及び浙江雅士迪電子有限公司であります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、杭州雅士迪電子有限公司及び浙江雅士迪電子有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品

...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

...最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

...10~38年

機械装置及び運搬具

...5~9年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(ハ) 製品保証引当金

製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用の減額処理しております。

なお、一部の海外子会社においては、退職一時金制度を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

為替予約を付した外貨建金銭債務については、振当処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象 外貨建営業債務及び借入金の支払金利

(ハ) ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替変動相場リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施しております。金利スワップ取引については、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約取引及び特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

主として税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、全額費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」及び「売上債権売却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」173千円、「売上債権売却損」2,431千円、「その他」64,054千円と表示していたものを、「支払補償費」47,703千円及び「その他」18,956千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産圧縮損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた543千円は、「固定資産圧縮損」543千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸倒引当金の増減額」212千円、「その他」5,232千円は、「その他」5,445千円として組み替えておりません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地	623,400千円	623,400千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	600,000千円	480,000千円

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,500,000千円	7,500,000千円
借入実行残高	4,500,000	4,900,000
差引額	3,000,000	2,600,000

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
134,418千円	181,788千円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
112,135千円	105,078千円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	63千円	11千円
工具、器具及び備品	271	81
計	334	93

4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	785千円	180千円
機械装置及び運搬具	7,890	1,762
工具、器具及び備品	573	1,765
計	9,249	3,708

5. 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	4,625千円
機械装置及び運搬具	543	-
計	543	4,625

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,928千円	78,202千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	14,928	78,202
税効果額	1,392	19,780
その他有価証券評価差額金	13,536	58,421
為替換算調整勘定：		
当期発生額	240,211	283,672
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	213,277	22,641
組替調整額	4,610	55,362
税効果調整前	208,666	78,003
税効果額	63,684	23,393
退職給付に係る調整額	144,982	54,610
その他の包括利益合計	398,729	170,640

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,085	-	-	17,085
合計	17,085	-	-	17,085
自己株式				
普通株式 (注)	1,115	0	-	1,115
合計	1,115	0	-	1,115

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	31,939	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	47,909	利益剰余金	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,085	-	-	17,085
合計	17,085	-	-	17,085
自己株式				
普通株式 (注)	1,115	3	-	1,119
合計	1,115	3	-	1,119

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	47,909	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	111,761	利益剰余金	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,273,715千円	1,168,391千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,273,715	1,168,391

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、運搬車両、基板実装機（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は短期的な預金等に限定しており、また、資金調達につきましては、設備投資計画に照らして銀行借入により行う方針を採っております。なお、デリバティブ取引は、為替予約取引については外国為替変動相場リスクをヘッジするために、金利スワップ取引については借入金の金利リスクの低減並びに金融収支改善のために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク、並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、新規取引先につきましては、信用状況調査を行った上で取引を開始しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式を長期保有目的で所有しており、定期的に変動状況が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は基本的に固定金利によっておりますので、金利の変動リスクは軽微であります。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,273,715	1,273,715	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	5,802,409 359		
	5,802,049	5,802,049	-
(3)電子記録債権 貸倒引当金()	2,330,622 233		
	2,330,389	2,330,389	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	467,075	467,075	-
資産計	9,873,230	9,873,230	-
(5)支払手形及び買掛金	3,393,837	3,393,837	-
(6)短期借入金	5,322,216	5,322,216	-
(7)長期借入金	1,456,989	1,447,266	9,722
負債計	10,173,042	10,163,320	9,722
(8)デリバティブ取引	-	-	-

() 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,168,391	1,168,391	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	7,503,809 495		
	7,503,313	7,503,313	-
(3)電子記録債権 貸倒引当金()	2,452,955 245		
	2,452,709	2,452,709	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	547,684	547,684	-
資産計	11,672,099	11,672,099	-
(5)支払手形及び買掛金	4,097,628	4,097,628	-
(6)短期借入金	5,486,011	5,486,011	-
(7)長期借入金	1,800,918	1,795,656	5,261
負債計	11,384,557	11,379,296	5,261
(8)デリバティブ取引	-	-	-

() 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきまして、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるもの時価は、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	10,800千円	10,800千円

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

金銭債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権）の償還予定につきましては、すべて1年以内であります。なお、満期のある有価証券は保有しておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	822,216	538,887	342,204	315,898	260,000	-
合計	5,322,216	538,887	342,204	315,898	260,000	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,900,000	-	-	-	-	-
長期借入金	586,011	465,111	438,917	382,697	122,697	391,493
合計	5,486,011	465,111	438,917	382,697	122,697	391,493

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	467,075	186,189	280,886
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	467,075	186,189	280,886
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		467,075	186,189	280,886

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,800千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	547,684	188,594	359,089
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	547,684	188,594	359,089
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		547,684	188,594	359,089

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,800千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、発生しておりません。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落している場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	短期借入金	300,000	-	(注)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	300,000	230,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金、長期借入金の時価に含めております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	300,000	170,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

通貨関連

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処 理	為替予約取引 買建 日本円	未払金	155,233	-	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該未払金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、職能等級と勤務期間に応じて付与されるポイントの累計額に基づいた一時金又は年金を支給いたします。

当社は、確定給付企業年金制度のほか、複数事業主制度の厚生年金基金制度である全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。また、同基金は、平成28年4月1日付で「将来期間の代行部分に係る支給義務停止」(将来返上)について、厚生労働大臣から認可を受け、平成28年4月27日に最低責任準備金のうち1,800億円を前納しております。

一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しており、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。簡便法を適用している会社については、重要性が乏しいため、原則法による注記に含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,778,880千円	1,933,948千円
勤務費用	127,855	135,505
利息費用	16,764	6,822
数理計算上の差異の発生額	128,928	24,940
退職給付の支払額	118,480	102,054
退職給付債務の期末残高	1,933,948	1,949,280

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	2,533,991千円	2,475,332千円
期待運用収益	50,679	49,506
事業主からの拠出額	105,879	105,010
数理計算上の差異の発生額	97,767	3,250
退職給付の支払額	117,452	85,486
年金資産の期末残高	2,475,332	2,541,112

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,899,666千円	1,910,144千円
年金資産	2,475,332	2,541,112
	575,665	630,967
非積立型制度の退職給付債務	34,281	39,135
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	541,383	591,831
退職給付に係る資産	575,665	630,967
退職給付に係る負債	34,281	39,135
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	541,383	591,831

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
勤務費用	127,855千円	135,505千円
利息費用	16,764	6,822
期待運用収益	50,679	49,506
数理計算上の差異の費用処理額	25,024	74,957
過去勤務費用の費用処理額	18,644	18,644
その他	937	2,395
確定給付制度に係る退職給付費用	101,257	151,529

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
過去勤務費用	18,644千円	18,644千円
数理計算上の差異	190,022	96,648
合計	208,666	78,003

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	65,255千円	46,611千円
未認識数理計算上の差異	203,994	107,345
合計	138,738	60,734

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	36.7%	29.9%
株式	20.2	18.0
生保一般勘定	39.0	38.9
短期資産	1.0	8.6
その他	3.1	4.6
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.3%	0.4%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)30,085千円、当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)29,853千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度126,724千円、当連結会計年度66,547千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	261,938百万円	256,615百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	284,214	274,553
差引額	22,275	17,937

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.31% (平成28年3月31日現在)

当連結会計年度 1.34% (平成29年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度30,399百万円、当連結会計年度28,989百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金を(前連結会計年度32百万円、当連結会計年度31百万円)費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	101,712千円	119,308千円
賞与社会保険料	14,333	19,659
たな卸資産評価損	45,046	56,392
その他	31,535	50,785
計	192,627	246,145
繰延税金資産(固定)		
減価償却費損金算入限度超過額	167,458	198,003
有価証券等評価損	54,313	54,313
繰越欠損金	1,590,567	366,402
一括償却資産	10,551	13,545
その他	65,441	43,640
計	1,888,332	675,905
評価性引当額	1,849,884	659,353
差引	38,447	16,551
繰延税金負債(固定)		
退職給付に係る資産	214,249	234,196
その他有価証券評価差額金	68,759	88,539
固定資産圧縮積立金	9,297	9,297
計	292,306	332,033
繰延税金負債(固定)の純額	253,858	315,482

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.3%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.2
住民税均等割等	2.5	0.9
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	1.6	-
外国税額控除等	3.8	2.6
評価性引当額	1.4	2.3
海外子会社欠損金	3.4	4.6
海外子会社税率差異	14.0	5.9
過年度法人税等	17.5	-
その他	3.7	3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	24.3

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の類似性、工程の類似性を基礎としてセグメントを構成しており、そのうち「車載電装品」、「ホームエレクトロニクス」及び「通信・制御機器」の3つを報告セグメントとしております。

「車載電装品」は、各種電子制御ユニット、エアコン制御システム、車載・船舶用ワイヤーハーネス等を生産しております。「ホームエレクトロニクス」は、洗濯機・食器洗浄機・衣類乾燥機用電子制御基板等を生産しております。「通信・制御機器」は、通信用スイッチユニット、産業ロボットコントローラ用基板等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表を作成するための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	車載 電装品	ホーム エレクトロ ニクス	通信・制御 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,659,829	9,160,036	2,897,508	37,717,374	9,077	37,726,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	324,854	109,671	11,784	446,310	-	446,310
計	25,984,683	9,269,708	2,909,293	38,163,685	9,077	38,172,762
セグメント利益又は損失()	323,330	484,396	159,368	967,095	3,399	963,695
セグメント資産	16,259,910	4,292,434	1,360,228	21,912,574	3,618	21,916,192
その他の項目						
減価償却費	687,315	149,913	16,349	853,579	-	853,579
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	824,089	77,220	13,555	914,866	-	914,866

	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高		
外部顧客への売上高	-	37,726,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	446,310	-
計	446,310	37,726,452
セグメント利益又は損失()	69,634	894,060
セグメント資産	2,829,627	24,745,819
その他の項目		
減価償却費	69,634	923,214
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	431,020	1,345,886

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額 69,634千円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,829,627千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産は親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額431,020千円は、各報告セグメントに配分していない共通資産の増加であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	車載 電装品	ホーム エレクトロ ニクス	通信・制御 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,392,530	9,205,344	3,048,966	42,646,841	8,593	42,655,434
セグメント間の内部売上高又は振 替高	270,025	64,556	39,966	374,549	-	374,549
計	30,662,555	9,269,901	3,088,933	43,021,390	8,593	43,029,983
セグメント利益又は損失（ ）	943,396	543,961	168,336	1,655,694	4,220	1,651,474
セグメント資産	19,027,644	4,663,853	1,448,257	25,139,755	3,409	25,143,165
その他の項目						
減価償却費	794,984	151,800	21,112	967,898	1	967,899
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,509,136	229,092	31,799	1,770,028	0	1,770,029

	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	-	42,655,434
セグメント間の内部売上高又は振 替高	374,549	-
計	374,549	42,655,434
セグメント利益又は損失（ ）	60,394	1,591,079
セグメント資産	2,779,612	27,922,777
その他の項目		
減価償却費	60,394	1,028,294
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,459	1,773,489

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額 60,394千円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,779,612千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産は親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,459千円は、各報告セグメントに配分していない共通
資産の増加であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	車載電装品	ホームエレクトロニクス	通信・制御機器	その他	合計
外部顧客への売上高	25,659,829	9,160,036	2,897,508	9,077	37,726,452

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	ベトナム	中国	アジア	欧州	合計
25,472,493	4,636,924	3,868,850	3,221,426	526,758	37,726,452

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	アジア	合計
5,809,100	1,702,672	1,163,307	8,675,080

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スズキ㈱	6,274,876	車載電装品
ヤマハ発動機㈱	5,738,229	車載電装品、通信・制御機器
パナソニック㈱	4,801,131	車載電装品、ホームエレクトロニクス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	車載電装品	ホームエレクトロニクス	通信・制御機器	その他	合計
外部顧客への売上高	30,392,530	9,205,344	3,048,966	8,593	42,655,434

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ベトナム	中国	アジア	欧州	合計
28,443,801	4,732,993	4,067,650	4,803,976	607,012	42,655,434

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インド	中国	ベトナム	合計
5,755,110	1,168,097	1,433,431	620,682	8,977,321

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック(株)	6,884,320	車載電装品、ホームエレクトロニクス
スズキ(株)	6,049,043	車載電装品
ヤマハ発動機(株)	5,536,968	車載電装品、通信・制御機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

当社には親会社並びに重要な関連会社はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

当社には親会社並びに重要な関連会社はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	803.61円	878.70円
1株当たり当期純利益金額	24.25円	88.67円

(注) 1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	387,338	1,415,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	387,338	1,415,833
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,969	15,968

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催の第54回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1)株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所では、投資家の利便性向上を目的に、国内上場会社の売買単位（単元株式数）を100株に統一するため、「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。当社も、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、単元株式の売買単位当たりの価格を証券取引所が望ましいとしている水準（5万円以上50万円未満）に調整することを目的として、株式の併合を行うものであります。

(2)株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株式の所有株式数を普通株式5株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	17,085,034株
株式併合により減少する株式数	13,668,028株
株式併合後の発行済株式総数	3,417,006株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

(3)単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4)株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月15日
株主総会決議日	平成29年6月23日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5)1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,018.00円	4,393.49円
1株当たり当期純利益金額	121.27円	443.33円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,500,000	4,900,000	0.56	-
1年以内に返済予定の長期借入金	822,216	586,011	0.86	-
1年以内に返済予定のリース債務	41,890	41,393	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,456,989	1,800,918	1.09	平成30~38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	78,685	40,736	-	平成30~34年
合計	6,899,780	7,369,060	-	-

(注) 1. 平均利率につきましては、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	465,111	438,917	382,697	122,697
リース債務	18,201	11,742	7,228	3,564

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,453,364	18,985,341	29,642,750	42,655,434
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	62,471	458,198	1,134,822	1,877,495
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額(千円)	6,283	290,125	821,110	1,415,833
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.39	18.17	51.42	88.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.39	17.77	33.25	37.24

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	395,338	145,201
受取手形	74,656	59,219
売掛金	2 4,675,248	2 5,853,869
電子記録債権	2,330,622	2,452,955
商品及び製品	586,354	430,655
仕掛品	415,792	533,967
原材料及び貯蔵品	950,718	1,223,026
前払費用	30,484	31,280
繰延税金資産	189,955	239,889
未収入金	2 996,477	2 1,046,391
その他	2 5,882	2 3,441
貸倒引当金	798	936
流動資産合計	10,650,732	12,018,960
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,309,592	2,168,467
構築物	88,243	72,851
機械及び装置	590,317	667,826
車両運搬具	364	182
工具、器具及び備品	182,364	208,232
土地	1 2,442,318	1 2,442,318
リース資産	53,724	46,642
建設仮勘定	142,175	148,588
有形固定資産合計	5,809,100	5,755,110
無形固定資産		
借地権	8,373	10,629
ソフトウェア	18,597	6,541
その他	191	151
無形固定資産合計	27,161	17,322
投資その他の資産		
投資有価証券	477,875	558,484
関係会社株式	200,697	200,697
出資金	260	260
関係会社出資金	2,356,002	2,356,002
関係会社長期貸付金	2 1,285,313	2 1,467,640
前払年金費用	714,404	691,702
差入保証金	25,771	25,844
保険積立金	132,924	144,156
その他	2,564	2,822
貸倒引当金	9,078	9,246
投資その他の資産合計	5,186,735	5,438,363
固定資産合計	11,022,998	11,210,797
資産合計	21,673,731	23,229,757

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,261,284	2,852,998
短期借入金	4,500,000	4,900,000
1年内返済予定の長期借入金	822,216	586,011
リース債務	13,916	14,061
未払金	2,488,550	2,756,058
未払費用	47,806	65,531
未払法人税等	62,988	239,260
預り金	24,440	28,046
前受収益	864	16,445
賞与引当金	336,684	355,629
製品保証引当金	10,519	14,610
その他	14,829	14,674
流動負債合計	8,584,099	9,843,328
固定負債		
長期借入金	1,456,989	1,195,797
繰延税金負債	275,297	282,000
リース債務	43,595	36,002
資産除去債務	1,013	1,037
長期末払金	14,166	14,166
固定負債合計	1,791,062	1,529,003
負債合計	10,375,162	11,372,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金		
資本準備金	2,675,056	2,675,056
資本剰余金合計	2,675,056	2,675,056
利益剰余金		
利益準備金	50,146	50,146
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	21,703	21,703
別途積立金	5,800,000	5,800,000
繰越利益剰余金	325,858	827,663
利益剰余金合計	6,197,709	6,699,514
自己株式	262,556	263,926
株主資本合計	11,086,441	11,586,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212,127	270,549
評価・換算差額等合計	212,127	270,549
純資産合計	11,298,568	11,857,425
負債純資産合計	21,673,731	23,229,757

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	27,092,655	30,483,012
売上原価	24,856,640	27,538,787
売上総利益	2,236,014	2,944,225
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	39	138
製品保証引当金繰入額	7,080	13,416
給料	781,527	822,778
賞与引当金繰入額	109,526	123,091
退職給付引当金繰入額	80,523	80,732
減価償却費	96,915	90,599
その他	1,023,108	1,327,833
販売費及び一般管理費合計	2,098,721	2,458,590
営業利益	137,293	485,635
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	145,384	240,284
補助金収入	48,761	34,622
その他	55,203	47,328
営業外収益合計	249,349	322,235
営業外費用		
支払利息	57,435	47,789
為替差損	8,794	11,326
その他	7,899	13,629
営業外費用合計	74,130	72,745
経常利益	312,512	735,125
特別利益		
固定資産売却益	236	526
特別利益合計	236	526
特別損失		
固定資産処分損	1,438	1,248
固定資産圧縮損	543	4,625
関係会社株式評価損	299,858	-
特別損失合計	301,840	5,873
税引前当期純利益	10,908	729,777
法人税、住民税及び事業税	72,550	243,074
法人税等調整額	12,298	63,011
法人税等合計	60,251	180,063
当期純利益又は当期純損失()	49,343	549,714

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,476,232	2,675,056	50,146	21,214	5,800,000	407,631	262,537	11,167,743	
当期変動額									
剰余金の配当						31,939		31,939	
固定資産圧縮積立金の 積立				489		489		-	
当期純損失（ ）						49,343		49,343	
自己株式の取得							18	18	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	489	-	81,772	18	81,301	
当期末残高	2,476,232	2,675,056	50,146	21,703	5,800,000	325,858	262,556	11,086,441	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	225,663	11,393,406
当期変動額		
剰余金の配当		31,939
固定資産圧縮積立金の 積立		-
当期純損失（ ）		49,343
自己株式の取得		18
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	13,536	13,536
当期変動額合計	13,536	94,838
当期末残高	212,127	11,298,568

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,476,232	2,675,056	50,146	21,703	5,800,000	325,858	262,556	11,086,441	
当期変動額									
剰余金の配当						47,909		47,909	
固定資産圧縮積立金の 積立									
当期純利益						549,714		549,714	
自己株式の取得							1,370	1,370	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	501,804	1,370	500,434	
当期末残高	2,476,232	2,675,056	50,146	21,703	5,800,000	827,663	263,926	11,586,875	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	212,127	11,298,568
当期変動額		
剰余金の配当		47,909
固定資産圧縮積立金の 積立		
当期純利益		549,714
自己株式の取得		1,370
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	58,421	58,421
当期変動額合計	58,421	558,856
当期末残高	270,549	11,857,425

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 5～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他につきましては、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。

(4) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用の減額処理をしております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップにつきましては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

主として税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等につきましては、全額費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産圧縮損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた543千円は、「固定資産圧縮損」543千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1.担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
土地	623,400千円	623,400千円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	600,000千円	480,000千円

2.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	1,837,887千円	1,672,190千円
長期金銭債権	1,285,313	1,467,640
短期金銭債務	506,194	619,891

3.債務保証

関係会社に対する債務保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
浙江雅士迪電子有限公司 仕入債務に対する保証	3,809千円	66,060千円
ASTI ELECTRONICS CORPORATION 金融機関からの借入に対する保証	-	881,250

4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,500,000千円	7,500,000千円
借入実行残高	4,500,000	4,900,000
差引額	3,000,000	2,600,000

(損益計算書関係)
関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,666,295千円	2,022,182千円
仕入高	3,348,655	3,404,204
販売費及び一般管理費	13,173	45,496
営業取引以外の取引高	137,960	231,881

(有価証券関係)

前事業年度 (平成28年 3 月31日)

子会社及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式200,697千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成29年 3 月31日)

子会社及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式200,697千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	101,712千円	119,308千円
賞与社会保険料	14,333	19,659
たな卸資産評価損	45,046	56,392
その他	28,862	44,528
計	189,955	239,889
繰延税金資産(固定)		
関係会社株式評価損	439,718	439,718
減価償却費損金算入限度超過額	167,458	202,372
有価証券等評価損	54,313	54,313
関係会社出資金評価損	39,621	39,621
一括償却資産	10,551	13,545
その他	44,002	45,996
計	755,666	795,569
評価性引当額	738,657	772,291
差引	17,008	23,277
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	214,249	207,441
その他有価証券評価差額金	68,759	88,539
固定資産圧縮積立金	9,297	9,297
計	292,306	305,278
繰延税金負債(固定)の純額	275,297	282,000

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.3%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	31.6	0.4
役員賞与の損金不算入額	17.6	1.9
住民税均等割等	160.4	2.3
外国税額控除等	361.3	6.7
評価性引当額	915.0	5.8
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	351.2	8.4
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	105.7	-
その他	2.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	552.3	24.7

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催の第54回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

詳細につきましては、「1.連結財務諸表(1)連結財務諸表(注記事項)(重要な後発事象)」をご参照ください。

なお、当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,537.48円	3,713.36円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	15.45円	172.13円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物	2,309,592	53,272	180	194,216	2,168,467	3,723,041
	構築物	88,243	310	-	15,701	72,851	337,831
	機械及び装置	590,317	358,091	19,760	260,821	667,826	2,361,804
	車両運搬具	364	-	-	182	182	3,877
	工具、器具及び備品	182,364	175,013	5,937	143,208	208,232	3,021,464
	土地	2,442,318	-	-	-	2,442,318	-
	リース資産	53,724	6,180	-	13,262	46,642	36,865
	建設仮勘定	142,175	461,236	454,823	-	148,588	-
	計	5,809,100	1,054,103	480,701	627,391	5,755,110	9,484,885
無形固定資産	借地権	8,373	2,255	-	-	10,629	-
	ソフトウェア	18,597	1,272	-	13,327	6,541	88,673
	その他	191	-	-	39	151	435
	計	27,161	3,527	-	13,366	17,322	89,108

(注)当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	掛川工場 実装機	135,172千円
機械及び装置	本社工場 X線CT装置	54,490千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,877	10,183	9,877	10,183
賞与引当金	336,684	355,629	336,684	355,629
製品保証引当金	10,519	12,336	8,244	14,610

(注)貸倒引当金の当期減少額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることが出来ない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 URL http://www.asti.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月27日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月27日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日東海財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日東海財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月26日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加山 秀剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 大輔 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I 株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I 株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、A S T I 株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、A S T I 株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月26日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加山 秀剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。